



Contents

- 02 特集①／決算審査
- 04 補正予算・意見書
- 05 議案審議
- 06 常任委員会報告
- 09 市民と議会・特別委員会報告
- 10 一般質問／市の考えを問う
- 22 組合議会
- 23 特集②／広報特別委員会
- 24 あなたとつなぐ・市議会議員紹介 vol.2

あなたとつなぐ

甲賀
こうか

市議会だより

KOKA city assembly report

平成30年(2018)11.01

vol.56



PHOTO [秋空にむかってジャンプ]

予算決算常任委員会①



平成29年度一般会計決算集中審査

予算決算常任委員会では、9月18日から21日まで4日間わたって、平成29年度甲賀市一般会計歳入歳出決算の認定について、集中審査を行いました。議長と議会選出の監査委員を除く全員が参加して決算審査を行うのは、今回が初めてです。また岩永市長にとっては、予算編成から決算まで、通年で執行されたのは初めてだけに、特に重点に掲げられた「子育て・教育」「地域経済」「介護と福祉」の3つのテーマに基づく「プロジェクト10」の諸事業が、どういう成果をおさめたのかを中心に、前進面を評価すると同時に、課題や問題点を掘り下げ、新年度予算編成や今後の市政運営に生かしていくべき教訓について、委員から積極的な指摘や問題提起がされました。

平成29年度の一般会計歳入決算額は、428億5251万3264円。前年度と比べて3億1972万9798円の増。一方歳出決算額は412億5943万8591円、前年度と比べて4743万1346円の減となりました。決算規模としては、歳入は過去最

大、歳出は過去2番目(左グラフ参照)。

■5億円の財源確保

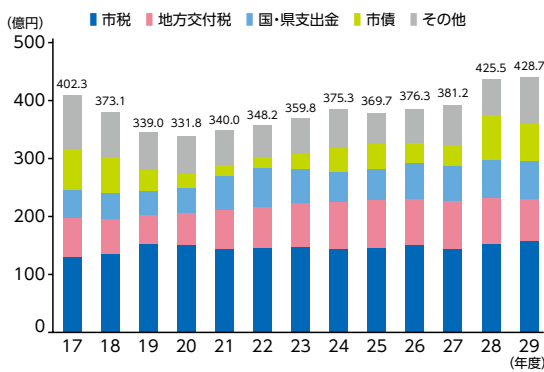
総括質疑での特徴は、市長が提起している「5億円の財源確保」については、単年度に5億円というのではなく、29年度は「着手」であり、任期4年で財源を確保すると

■地方創生推進交付金

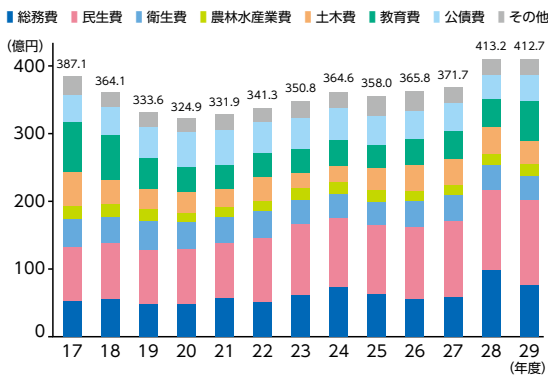
国の「地方創生推進交付金」を活用した16事業と「プロジェクト10」の事業進捗と成果について報告があり、主な質疑では、人口減少に

いうもの、との説明でした。29年度の場合、税収1億円の目標が3億円に、ふるさと納税1億円の目標が約1500万円、経費削減などで2億円の改善が図れた、との説明でした。

歳入決算の推移



歳出決算の推移(目的別)



対する対応策、日本遺産認定を活かした観光戦略、特に観光DMOのあり方などに議論が集中。平成29年8月に専門人材派遣に関する協定書締結以降、この間の取り組みを時系列にし、「30年度に日本版DMOを立ち上げる」としていったことについて、基本的方向は変わらないものの、地域の特性や甲賀市に特化した事情により、「日本版DMOとは違う甲賀市独自の取り組み」まずは市内2つの観光協会の機能強化を図ることを第一に地盤固めを行うことになった経緯が報告されました。委員からは「政策形成過程のプロセスを明確にすべき」「当初の計画を変更する場合は、議会に説明し合意を図るべき」などの指摘がありました。

■税や料金などの収入未済

市民税・固定資産税など8つの税収入では、現年度収入未済が1億2528万円余、過年度を合計すると6億811万円余。保育料についても現年度で360万円余、過年度をあわせて4058万円余、うち10年前以前の分が875万円余、約2割を占めています。学校給食費は、現年度74件151万円余、過年度を合計すると1800万円余あり、うち合併以前の未収が606万円余、10年前以前の分が全体の6割強を占めています。同時にその一方で市税の651件3903万円余を含

議長と監査委員を除く全議員が参加して甲賀市の一般会計予算・決算を審査する常任委員会です。



決算審査は、4日間・のべ28時間にわたって、各所管別に詳細な資料と説明を求め慎重に審査。

賛成多数で可決

反対討論

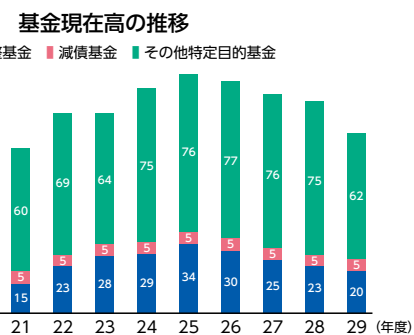
子どもの医療費拡充や小中学校のエアコン・トイレ整備等積極的に進められた点は評価する。しかし歳入では「5億円の財源確保に着手する」と強調されたが、市税3億円増は施策を反映したものである。ふるさと納税は目標1億円に対し1500万円、3億円の削減についても目に見えた成果がなかった。収入未済や滞納問題は

個別の対応・対策が必要。市政運営では、政策形成過程に市民の声を反映すると強調しているが、観光DMOやまちづくりコアステーション、水口体育館については十分な議論がないまま進められていることは問題である。

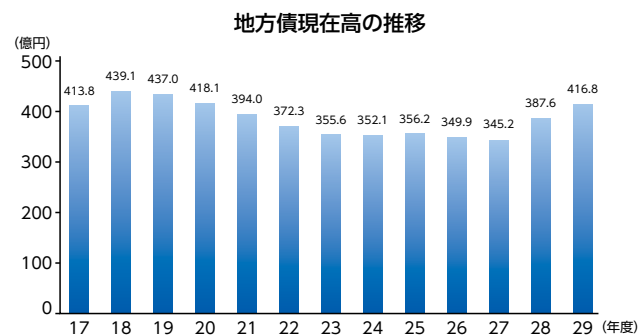
賛成討論

これに対して、2名から賛成討論があり、その主な内容は、特に第2次総合計画の初年度であり、

子育て・教育、地域経済、福祉・介護の推進に重点的に取り組まれた。歳入では景気回復による市税の伸びと基金からの繰り入れで、前年度より3億円増。歳出では新庁舎整備事業がほぼ完了し前年度より減となった。「オール甲賀で未来につなぐ」をもとに予算執行された。実質収支10億1889万6673円の黒字。将来負担比率はまだまだ注意が必要だが、審査をふまえて新年度予算や市政に生かす必要がある。よって適正な決算である。



基金は、財政調整基金・減債基金のほか、施設整備等16の特定目的基金があり、基金残高は、前年度比約15億円減少。



市債現在高は、合併直後は増加したが、平成19年度以降は抑制。平成29年度の市債残高は、前年度比約29億円増。

め、4573万円余を不納欠損処理したことについても言及がありました。この点では、現年度で滞納を生み出さないための対策に力点を置くとともに、監査の意見書でも指摘されていますが「負担の公平・公正の原則に立ち、悪質と判断される滞納者には毅然とした収納姿勢を堅持」することが大切

一重点施策の成果は

子育て応援医療で昨年10月から小学3年から6年までに拡充され、喜ばれています。仮に通年で試算すると約1億1700万円必要。中学卒業まで拡大すると約4800万円の上乗せとなる、との報告。

子育て応援・定住促進リフォーム助成は、400件の応募に対して305件を対象に4578万5千円を補助、7億円を超える総事業費となったことが報告されました。

忍者と信楽焼が日本遺産に認定されたことを含めた観光戦略についても委員からさまざまな意見が出されました。平成29年度の観光入込客数は304万5100人で、うち外国人は5万2778人。観光消費額は日帰り3683円、宿泊3万1306円となっています。

採決 賛成多数で認定すべきものと決しました。

予算決算常任委員会② 意見書

託案 補正予算第2号を審査、全員賛成で可決

緊急対応が必要な事業の補正

水口地域公立保育園・水口体育館にかかる経費及び用地購入費、民間ブロック塀等撤去事業費補助など歳入歳出それぞれ19億880万8千円を追加するものです。

民間ブロック塀等撤去事業は、地震発生時の人的被害の防止や避難経路を確保するため、撤去したブロック塀等の面積に1㎡あたり3千円を乗じた額又は撤去費用の2分の1に相当する額のどちらか低い額で10万円を限度とするもの。

の危険性がある箇所、特段に通学路を優先するものではない。

Q 体育館、保育園の用地購入費について㎡単価と面積、基金で買った単価は。

A 体育館、保育園用地とも2万9000円。保育園約3339㎡、体育館約1万3000㎡、道路約89㎡。購入時は2万1550円であった。

採決 討論はなく、採決の結果全員賛成にて可決すべきものと決しました。

Q この事業に対し、限度額を10万円とした理由は。20件の対象工事は通学路が優先されるのか。国の補助金制度の活用は。市道等に面したブロック塀で倒壊

平成30年度一般会計補正予算（第2号）

今回の補正予算案は、額が決定した普通交付税や、伴う事業実施の他、緊急に対応が必要な事業など歳入歳出19億880万8千円を追加するもの。主な事業は次のとおりです。

水口地域保育園施設整備事業	
●水口地域公立保育園整備	5,105万円
●岩上保育園仮設園舎整備	471万円
●保育園等整備用地測量調査	500万円
甲南地域保育園施設整備事業	
●甲南地域保育園施設整備	411万円
全国植樹祭整備事業	
●全国植樹祭整備	100万円
民間ブロック塀等撤去事業費補助	
●民間ブロック塀等撤去事業費補助	200万円
希望ヶ丘小学校大規模改造事業	
●希望ヶ丘小学校大規模改造	4,700万円
柏木小学校校舎増築事業	
●柏木小学校校舎増築	1億6,770万円
城山中学校大規模改造事業	
●城山中学校大規模改造	1,140万円
水口体育館整備事業	
●水口体育館整備	2億7,239万円

請願・意見書・決議 議決結果

○：賛成 ●：反対

議案等の名称	提案者	討論		凜風会	志誠会	共産党	公明党	無所属クラブ	無党派(鵜飼)	結果
		反対	賛成							
国に対し「消費税増税の中止を求める意見書」の提出を求める請願書	草津甲賀民主商工会会長 中西武男	白坂	小西	●	●	○	●	●	●	不採択
西日本豪雨災害の教訓を活かし河川改修の促進と整備を求める意見書	山岡	—	小西	○	○	○	○	○	○	可
「イージス・アショア」の配備中止を求める意見書	山岡	里見	小西	●	●	○	●	○	●	否
水道事業の民営化・広域化を進める水道法改正に反対する意見書	岡田	土山	山岡	●	●	○	●	○	●	否
カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法の廃止を求める意見書	小西	辻	岡田	●	●	○	●	○	●	否
LGBT（性的少数者）の人権と個人の尊厳を守ることを求める意見書	小西	田中將	岡田	●	●	○	●	○	●	否
水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書	田中將	岡田	田中新	○	○	●	○	○	●	可
学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書	堀	—	—	○	○	○	○	○	○	可
児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書	白坂	—	—	○	○	○	○	○	○	可
2025年国際博覧会の誘致に関する決議について	谷永	小西	戒脇	○	○	●	○	○	○	可

議案審議 (9月定例会)

市職員の不妊治療休暇を新設

平成30年9月定例会は8月27日から9月28日までの33日間にわたり開催されました。平成29年度一般会計をはじめ、各会計決算認定11件、人事案件9件、条例案件1件、平成30年度補正予算5件、意見書8件、決議1件が慎重に審議されました。また、報告事項として、財政の健全化状況と、信楽高原鐵道・あいこムこうかの経営状況等9件の報告を受けました。今年には市職員が不妊治療を受けやすくなる画期的な条例改正が行われました。その主な内容は次の通りです。



採決の様子を
録画配信して
います。

歳入歳出決算の認定

◆ 一般会計歳入歳出決算

◆ 反対討論

ふるさと納税は目標1億円に対し1500万円。3億円の削減についても成果が見えない。市政運営も十分な議論がないまま進められており問題で反対。

◆ 賛成討論

限られた財源の中、それぞれの分野について適正に支出され、成果があり評価できる。

◆ 国民健康保険特別会計

◆ 反対討論

低所得者層の負担が高く問題で、国の補助をもっと拡充するべ

きで反対。

◆ 賛成討論

健全な財政状態を維持できおり評価でき賛成。

◆ 後期高齢者医療特別会計

◆ 反対討論

制度そのものに反対。

◆ 賛成討論

厳しい状況の中、一層の努力していることが評価でき賛成。

◆ 介護保険特別会計

◆ 反対討論

保険あつて介護なしとならないためにも、制度の抜本的な見直しと、国の財政支援を含めた支援策を講じる必要があるため反対。

◆ 賛成討論

積極的な事業展開を評価でき

る。(以上4件、賛成多数にて認定)

◆ 土地取得事業特別会計

◆ 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

◆ 病院事業会計

◆ 水道事業会計

◆ 診療所事業会計

◆ 介護老人保健施設事業会計

◆ 下水道事業会計

(以上7件、全員賛成にて認定)

条例改正

◆ 職員の勤務時間、休暇等に関する条例改正

職員の働きやすい職場環境を整備するとともに、ワークライフ・バランスをより一層推し進めるために、不妊治療休暇を新設するなど条例の一部を改正するものです。(討論なし 全員賛成にて可決)

人事案件

◆ 人権擁護委員の推薦

人権擁護委員17人中今回は9人を推薦。

- 竹崎 文雄氏(水口町)
- 福井世津子氏(水口町)
- 殿城 和美氏(水口町)
- 大林 鉄男氏(甲賀町)
- 山本 洋氏(甲南町)
- 中西 秀則氏(信楽町)
- 今村 信教氏(水口町)
- 吉田 寛順氏(甲賀町)
- 土田 啓二氏(甲南町)

(全員賛成にて適任)

議会への報告

◆ 平成29年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

◆ 経営状況の報告

- 信楽高原鐵道(株)
- (有)グリーンサポートこうか
- 土山町緑のふるさと振興会
- 甲賀創健文化振興事業団
- あいの土山文化体育振興会
- (株)あいこムこうか

◆ 専決処分2件



信楽高原鐵道

常任委員会報告
総務常任委員会

総合計画、財政、自治振興、危機管理等に関わる委員会です。

付託議案

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の改正など審査

9月13日に委員会を開催し、付託された請願1件、特別会計2件、条例改正1件の4案件についていずれも慎重に審査しました。

国に対し「消費税増税の中止を求める意見書」の提出を求める請願書

来年10月からの消費税10%の中止を求めるものです。

反対討論

消費税は国民の皆さんから平等に徴収する税で、社会保障やその他の財源としての活用が大切。

賛成討論

社会保障の財源を消費税に求めるべきでない。

採決 賛成少数にて不採択すべきものと決定。

土地取得事業特別会計決算

これは、公共事業の先行取得した土地を貸付けなどした会計の決算です。

●基金の限度額は16億円であるが、年度が経過すると土地の評価が変動し、透明性が欠ける。基金は目的をもって運用すべき。

A 保有土地は、旧町で購入されたものが多い。買戻しされていないものなど早急に用地の確定に努めたい。

●貸付け収入のない土地の利用はどうか。

A 積極的に活用したい。



市有地を社員駐車場として民間に貸与

●土地貸付収入の賃料を決める基準は何か。

A 宅地は固定資産の課税標準額の年額6%。農地は標準小作料を参考に決定している。

採決 全員賛成にて認定すべきものと決定。



借地に建つ保育園

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の改正

職員の働きやすい職場環境を整備するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推し進めるため「不妊治療休暇」を新たに設けるものです。

●休暇申請を提出しづらい環境や雰囲気配慮が必要ではないか。

A 行政が先行することで、民間に波及させて行くことは、意義がある。

●不妊治療休暇はとても大切なことの認識をもち、職場での理解とフォローが大切。休暇中は、無給なのか。

A この制度を取得しやすい環境に努めたい。勤務しない時間については、給与額を減額（無給）する。

報告事項

●（仮称）まちづくりコア・ステーションの設置・運営に関する提言書の報告
検討委員会から、アンケート集計で運営に関する提言がありました。

●平成31年度当初予算見積積算状況
各部局から提出されたものは、19・5%の伸び率となります。

●借地に建築している公共用財産について
借地契約は10ヶ所、借地料は年間で合計1212万5616円。

●財産に関する調書の見直し関係
旧町から引き継いだ決算面積土地、建物台帳の数値差異について。以上4件の報告を受けました。

採決 全員賛成にて可決すべきものと決定。

土地取得事業特別会計補正予算（第1号）

前年度繰越金77万7千円を追加するものです。

採決 全員賛成にて可決すべきものと決定。

常任委員会報告

厚生文教常任委員会

市民の生活と福祉、文化やスポーツ、教育に関わる委員会です。

付託議案

特別会計決算3件、企業会計決算3件、特別会計補正予算3件を審査

9月12日に委員会を開催し、9議案について慎重に審査しました。

国民健康保険特別会計決算

所得階層別の国保負担割合について等の質疑をしました。

反対討論

危機的な状況にある国保制度を、都道府県単位化により救おうとしているが、国保税の在り方そのものを見直さなければならない。

賛成討論

国保は社会保障の重要な施策の一つであり、医療費の抑制に更なる努力をいただくよう希望する。

後期高齢者医療特別会計決算

健診通知の対象者が29年度さらに広がったことなどの質疑をしました。

反対討論

後期高齢者が対象の制度で、高齢者ばかり集めれば医療費が高くなり、保険料が上がるとい根本的な問題がある。

賛成討論

いろいろな問題があるが後期高齢

者の医療や生活を保障していくことは大事であり、制度も定着している。

介護保険特別会計決算

高齢者人口に占める要介護度や、限度額に占める利用率割合、介護保険料の未納などについて質疑をしました。

反対討論

保険料が上がる中、サービスがなかなか受けられない現状があり、利用料も高くなる。

賛成討論

介護ニーズの増大に対応するため生活支援や介護予防も進めている。更なる制度の充実を構築する必要がある。

採決

以上3件、賛成多数にて認定すべきものと決定。

病院事業会計決算

甲賀医療圏域の信楽中央病院が果たす役割などについて質疑をしました。

特別会計の概要

金額 百万円・四捨五入

人数 人 比 %

	歳入	前年度比	歳出	前年度比	実質収支	市からの繰入金	前年度比	被保険者	前年度比
国民健康保険	9,991	△ 0.29	9,548	△ 1.80	443	513	△ 5.25	18,638	△ 3.4
後期高齢者医療	1,939	5.4	1,917	5.4	22	1,133	3.0	12,378	1.4
介護保険	7,323	4.8	7,195	7.8	127	1,010	2.6	24,303	1.4

診療所事業会計決算

みなくち診療所において、内科の患者数が徐々に増加していることなどの質疑をしました。

介護老人保健施設事業会計決算

ささゆりの稼働率が9割近いことなどの質疑をしました。

採決

以上3件、全員賛成にて認定すべきものと決定。

平成30年度補正予算

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

採決

以上3件、全員賛成にて可決すべきものと決定。



地域医療に貢献 信楽中央病院

産業、建設、観光振興、上下水道、生活環境に関わる委員会です。

付託議案

特別会計決算1件・
企業会計決算2件について審査

本委員会に付託された以下の3件の決算認定について9月14日に委員会を開き審査しました。

野洲川基幹水利施設管理事業
特別会計

この会計は、野洲川の基幹水利である野洲川ダムと水口頭首工に係る施設管理を行うための会計。

水道事業会計

収益が前年度比約5千万円減となっているが、動力費、材料費などの変動経費が増加しているが。

A 漏水などにより配水量が増えており、動力費が増え、大きな管の修繕により材料費が増えた。

ここがポイント

水道の使用料収入は減っているが漏水が多いため、経費が大きくなっている。今後の漏水対策が必要。

下水道事業会計

消費税の還付金について経過措置分という説明があったが。

A 消費税が改正された平成26年度の申告分の更正請求を行った。8%であったものを経過措置分について旧税率の適用とした。税務署と相談し適正な更正を行った。今後の改正時期には十分注意して対応していきたい。

消費税が改正された平成26年度の申告分の更正請求を行った。8%であったものを経過措置分について旧税率の適用とした。税務署と相談し適正な更正を行った。今後の改正時期には十分注意して対応していきたい。

一般企業では専門の税理士が入っているが、市の対応は。

A システム会社の方でも税理士相談等があるので質問等しながら進めているが、今後消費税の改正が予定されており、専門の方に相談し、内部でもチェックをしながら対応していきたい。

ここがポイント

消費税が5%から8%に上がった時の経過措置を全て8%で計算していた。公共下水道事業、農業集落排水事業あわせて約2900万円の過納があり、29年度に還付されたもの。

賛成討論

決算については賛成するが、消費税の還付については、今後このようなことがないように事務手続きをしていただきたい。やはり専門家のアドバイスや指導を受け、適正な申告をするべき。

委員会として意見

今後、消費税が8%から10%に上がる時には、税理士など専門家のアドバイスや指導を受けながら、誤りのないよう処理されること。

採決 以上3件、全員賛成にて認定すべきものと決定。

所管事務調査

8月17日、次の3件について所管事務調査を行いました。

- 下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法
- 甲賀市立地適正化計画の素案
- 観光DMOの方向性



かもしか荘視察

行政視察報告

7月9日、京都府京丹後市で「ささえ合い交通・EVタクシー」など地域公共交通施策について研修、10日は兵庫県豊岡市でアーティスト・イン・レジデンス、観光の取り組みについて研修しました。委員会として市の施策に生かして行くよう取り組んで行きます。



豊岡市視察

市民と議会・特別委員会報告



植樹祭

議長は、議会の活動を主宰し、議会を代表するもので、議場の秩序を維持し、議事を整理し、議会の事務を統理するなどの権限があります。具体的には、議会の事務処理、市長等からの制度、事業についての報告・調整。本会議における議事運営。国、県等への要望活動。そして市主催の式典・市民の皆様主催の催し等に来賓として出席等もあり、土日も含めほぼ毎日のように活動しています。また、滋賀県市議会議長会副会長としての役割もあります。その他、今年度は韓国利川市、中国張家界市との交流や福島県南相馬市での全国植樹祭へ出席しました。

議長の役割と活動

議長 林田 久充

また、今年の議会報告会では、初めて子育て中の方々等と意見交換を行いました。

「議会だより」は、新聞社の表彰を何度も受け、全国から視察研修に来ていただいています。しかし、市民の皆さんからのご意見やモニターリングが、十分でないことが課題だと思っています。この点については、ぜひ市民の皆様のご意見等をお聞かせいただければと思います。

また、第二次甲賀市総合計画の策定に伴い、4年間で、どのような事業をいつまでに展開していくのか計画的に見える形にするよう提起してきた結果、実施計画が議会に報告されるようになりました。

さらに、議長就任後の3月議会において「議会改革推進特別委員会」と「開票事務不正調査特別委員会」を設置しました。議会改革推進特別委員会では、甲賀市議会議員政治倫理条例の制定に向けて議論が進められ、現在、パブリックコメントを実施しています。

また、開票事務不正調査特別委員会では、書類送検後の動きが進展しておらず、マニュアル整備だけでなくこの事件の背景・原因や、その真相に迫るには今、少し時間が必要となっています。

議会改革推進

視察研修

委員会では、7月26日・27日に福島県会津若松市議会へ「議会改革推進のプロセス」、「政策形成サイクル」について視察研修を行いました。同市議会は、平成19年に議会制度検討委員会を設置し、議会改革に取り組み、「市民の声」を政策化するための仕組みづくりや、議会制度検

討委員会に市民委員2名の参加など、より開かれた議会になっています。我が市においても、参考にすべき点が多くあり、今後取り組んでまいります。



会津若松市議会での研修

皆様のご意見を募集します (パブリックコメント)

甲賀市議会議員政治倫理条例 (素案)

市議会議員が議員活動を行う際に遵守すべき政治倫理に関する基本事項を定めることにより、市民の負託に応え、信頼関係を構築することで、民主的な市政の発展に寄与することを目的として制定。

募集期間・閲覧場所

11月13日まで。議会事務局、旧支所である土山・甲賀大原・甲南第一・信楽地域市民センターの各窓口。

意見を提出できる方

市内に在住または在勤・在学する方、事業所、事務所を有する個人および法人、その他団体。

意見の提出方法

(閲覧場所にて取得可能)に記入のうえ、各閲覧場所へ持参・郵送・ファックス・Eメールで提出してください。

意見の回答 (公表)

提出いただいたご意見等は、個人情報を除き、回答と併せてホームページで公表いたします。

なお、ご意見等を提出された方への個別の回答はいたしません。

問い合わせ・提出先

甲賀市 議会事務局
〒528-8502 甲賀市水口町水口 6053 番地
TEL / 0748-69-2259 FAX / 0748-63-4373
E-mail / koka05101000@city.koka.lg.jp

22人の議員が市の考えを問う

平成30年
9月6日・7日・10日・11日

目次

平成30年 第4回甲賀市議会定例会一般質問

順番	氏名	質問事項	順番	氏名	質問事項
1	おかだ しげみ 岡田 重美	1 子どもをとりまく熱中症対策について 2 通学路危険箇所への対策について 3 生活支援ハウスについて	12	はしもと りつこ 橋本 律子	1 市の観光DMOの今後と観光振興の在り方について 2 市の空き地管理対策と諸課題について
2	しらさか まりこ 白坂 萬里子	1 高齢者肺炎球菌ワクチンに公費助成を 2 子ども食堂の安定運営へ 3 子どもの命守る視点で熱中症対策を	13	おくだ こうじ 奥田 宏嗣	1 環境・景観悪化につながるごみの不法投棄について 2 小学生の通学路及び危険な交差点の安全対策について
3	えびすわき ひろし 戎脇 浩	1 税・料金等の収納率の向上に向けて 2 商工業振興計画について	14	さとみ あつし 里見 淳	1 防犯カメラについて
4	たなか よしかつ 田中 喜克	1 甲賀市の公共施設等の統廃合をもっと積極的に 2 甲賀市の国際交流と国内交流の考え方について 3 地域の防人・消防団の今後と団員確保について 4 県道の延伸・道路交通網の充実と安全性の確保について	15	たなか まさゆき 田中 將之	1 公民連携で新電力会社の設立を 2 甲賀市の文化芸術について 3 市におけるバリアフリー施策について 4 乳幼児健診における小児がんの早期発見について
5	うかい いさお 鵜飼 勲	1 平成30年度全国学力・学習状況調査の総括と市の考え方について	16	たなか あらと 田中 新人	1 消費税の軽減税率について 2 中心市街地交通渋滞対策について 3 甲賀市子ども食堂について
6	ほり いくこ 堀 郁子	1 給食について 2 防災について 3 公の施設について市の方針	17	はしもと ひさのり 橋本 恒典	1 甲賀市の外国観光客誘致について 2 市庁舎の電気使用料削減の取り組みについて 3 青少年の文化・スポーツ活動の推進について
7	もりた ひさお 森田 久生	1 当市の教育課題について 2 自治体の監査について	18	やまなか しゅうへい 山中 修平	1 甲賀市の婚活支援事業について 2 自転車通学路の安全確保について
8	つちやま さだのぶ 土山 定信	1 通学路の安全確保に関して 2 外国人労働者に対して、日本語検定の補助を 3 介護人材確保について	19	たなが けんじ 谷永 兼二	1 幼児教育・保育無償化実施での影響と体制は 2 ブロック塀の倒壊防止による災害対策と災害発生時における避難所について
9	やまおか みつひろ 山岡 光広	1 生活保護世帯にエアコン設置と「夏季加算」を 2 児童クラブの福祉バス利用復活を 3 コミュニティバス車両更新とダイヤ改善等について 4 会計年度任用職員の処遇について 5 西日本豪雨の教訓をふまえ河川改修・河床の浚渫・雑木林などの除去対策促進を	20	こにしき よつぐ 小西喜代次	1 公共施設最適化計画はあくまで住民合意で 2 旧甲賀病院跡地利用の経緯について 3 文化財保護法改正と紫香楽宮跡整備活用計画について 4 全国学力テストについて
10	つじ しげし 辻 重治	1 市内の県道整備について 2 運転免許証自主返納者支援について 3 獣害対策の強化と異常気象対応について	21	たけちか しげくに 竹若 茂國	1 コミュニティバスの運行について 2 2020年東京パラリンピック シンガポールのホストタウンについて 3 2024年障害者スポーツ大会について 4 文化体育振興事業団など類似の団体の統合整理について 5 地域消防(予備消防)の現状について
11	いとめ まさき 糸目 仁樹	1 犯罪被害者支援協定の締結を 2 甲賀市の得意分野での総合科学技術施設の創設	22	おがわ ふみと 小河 文人	1 妊活・不妊治療について 2 甲賀市の観光政策について

■答弁者の凡例

総合政策部長	総政部長	市民環境部長	市環部長	危機・安全管理統括監	危機統括監
産業経済部長	産経部長	こども政策部長	こ政部長	健康福祉部長	健福部長
				農業委員会事務局長	農委局長

公職選挙法メモ

議員が選挙区内にあるものに対して寄付をすることは、いかなる名義でも禁止されています。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。

岡田 重美

Q 学校のエアコン整備完了のメドは

A 来年の夏までには整備を進める



Q 小中学校の熱中症対策は。
 教育長 健康観察の徹底、こまめな水分補給、気温湿度に配慮した活動、暑さ指数計の整備など熱中症の未然防止に努めている。

Q 小中学校のエアコン整備のメドはどうか。前倒しを行い早急に整備完了を。
 教育理事 現在16校が未整備だが、内11校は今年度中に完了予定。残り5校も国に変更申請を行い、来年の夏までに整備できるよう進める。

Q 水難事故以降、水路等に関する通学路危険箇所点検はされたのか。改善計画はどうか。
 教育部長 側溝以外の用水路や河川、ため池等の危険箇所についても点検を行った。20箇所について今年度対応をする予定。

Q ブロック塀について、小中学校の危険箇所の対応はどうか。通学路の危険箇所の点検はどうか。
 教育部長 学校の夏休み中に撤去や部分改修を行った。卒業記

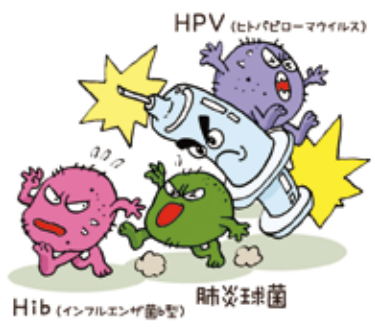


生活支援ハウスの居室

念碑は慎重に対応したい。通学路の点検も実施済み。危険箇所は通学路の一部変更等の対応をしている。

Q 生活支援ハウスは、生活に不安がある高齢者が利用できる施設だが利用が少ない。要綱の見直し等行い施設の活用を図るべき。
 健福部長 現行の要綱に基づいていく。柔軟な対応、関係機関へ周知を行い施設の有効活用を図る。

Q 高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種制度は高齢者の肺炎予防と医療費削減効果が期待される。平成26年10月から国の定期接種として始まり、5年間で65歳以上の全人口をカバーする経過措置を設け、全ての対象者に平等の接種機会が与えられていたが、平成31年度からは65歳のみ定期接種になるため、未接種者には、市独自の公費助成で接種率アップを。
 市長 国へ、継続の働きかけを行うとともに、任意の予防接種に対する助成は慎重に検討する。



白坂萬里子

Q 肺炎球菌ワクチンに公費助成を

A 慎重に検討する



Q こども食堂の安定運営のための助成を。
 こ政部長 子ども食堂代表者からも要望があるが、県の社協において新しい施策を検討されている事から、その動向を注視していく。市としても幅広い年齢層が互いにつながっていることから大切な事業であると考えており、継続の活動が展開されることを期待する。

Q 子どもの命を守る視点で熱中症対策を。
 教育部長 屋外行事では危機管理マニュアルに基づき対応している。水筒の自身は水・お茶に限定せず、経口補水液・スポーツドリンクも認める方向で指示。学校のエアコンについては国の補助制度を活用し極力来年の夏までに整備する。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。



税・料金等、収納対策の最前線

浩 戒脇

Q 税の収納対策を積極的に

A 納税方式にも工夫する



QRコード



Q 自主財源の根幹をなす税・料金の収入確保は最優先課題である。「集合納税方式」など納付し易い環境整備が必要ではないか。

総務理事 コンビニ納付などで、納付方法の選択肢を拡大している。

Q 先進的施策で成果を上げている他市や外部研修をもっと積極的に進めるべきではないか。

総務理事 県や税務署主催の研修会に参加している。今後も様々な機会を活用し、研究に努める。

Q 正しい納付また滞納債権の早期収納のためには、関係各課が連携し、納付相談を行うべきである。連携状況はどうか。

総務理事 全庁的な組織を設置し、連携を図っている。

Q 会派視察で学んだ糸魚川市では「見える化」として、目標や事務スケジュールを常に掲示することで、必要な仕事や時期を把握し、組織内の意思統一を図り、大きな成果を上げておられる。当市の状態はどうか。

総務理事 毎月確認しているが、十分な取り組みができていない部分もあるので、検討していく。

Q 税等の徴収業務は困難な業務。全庁的な後押しが必要では。

副市長 財源確保の重要な一翼を担う部署であり、職場内や市民から適正な評価が受けられるような風土や環境を構築していく。

喜克 田中

Q 市公共施設の統廃合を積極的に

A 私、市長が先頭に立ち取り組む



QRコード



Q 国際交流・国内交流の相手先は本来趣旨に立ち、考えては。

総政部長 国際交流は中学生や市民を中心に姉妹都市との交流に取り組み国際意識の向上や異文化理解などを推進してきた。

市総人口の約3・4%の外国人市民のおられる中、まずは市内での国際理解や多文化共生への理解を深める取り組みを市国際交流協会と共に進めたい。

Q 地域防災を消防団の方々だけに任すことなく、非常緊急時のために行政での特別編成チームを。

危機統括監 消防団員確保は消防団検討委員会です員削減、班の統合など検討を進めている。行政職員で構成する班等の創設は考えていない。

Q R307号塩野・山上・カエル橋詰の多発追突事故回避に近接の県道・柑子塩野線延伸で安全を。

建設部長

県道延伸は当面考えていない。車輛の距離を確保するため支障樹木の伐採、路面表示やカメラ監視で安全対策を行っている。



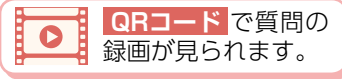
追突事故が多発する R307号・カエル橋(滝川橋)付近

Q 市公共施設は今後40年間で建築物の総床面積の30%縮減を目指すと言われていたが、市長の思いは。

市長 公共施設の統廃合は、重要課題で先延ばし出来ない。私が先頭に立ち「将来に渡る市の財政状況」などを示し取り組んで行く。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



鵜飼 勲

Q 全国学力・学習状況調査の総括は

A 『生きる力』を育む教育を進める



堀 郁子

Q 残食を減らし美味しい給食を

A 安心安全で美味しく楽しい給食に



Q 調査の意義は。

教育長 それぞれの学校や地域が持つ課題が、どのように改善したのか中長期的に把握し、今、何にどの程度取り組むのかを見出し出す指標とし、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを確立する。

Q 本県では、全教科で平均正答率が全国平均を5年連続で下回っているが、本市の傾向は。

教育長 5年とも全国平均をやや下回っており、課題の分析と対策を講じていく必要がある。しかしながら、その差は年々縮まり、これまでの取り組み成果が徐々に現れてきていると考える。

Q 調査が自治体間の不毛な競争を招いているとの指摘があるが。

教育長 調査により把握できるのは、学力の一側面であり、調査結果の正答率だけで学校評価や人事評価を行うことや過度な競争につながる動きは適切でない。

Q 県教委から要請のあった学力向上策について本市の立案は。

教育長 自学自習の習慣づくりの取り組みを報告した。自らの力で人生を切り拓いていける人間に成長してほしいと考える。

Q 学校教育の方向性は。

市長 近年、学校を取り巻く環境が複雑・多様化している。子どもたちが夢と生きる力を育むための環境整備にこれからも取り組む。



国立教育政策研究所が公表した報告書

Q ふるさと給食は甲賀市産の食材でできているのか。費用は市が負担しては。残食はどのくらいあるか。減らす取り組みは。牛乳の代替食は。返金対応で医師の診断書が出ているのか。

教育部長 甲賀市産の食材は20%。全てをまかなう事は難しい。2月22日の忍者の日給食は市が負担。残食は量っていない。彩りよくカレー味や食育として指導する。牛乳の代替食は新給食センターで検討。返金対応は診断書は103名中39名。状況書でも返金対応。



安心安全で美味しく楽しい給食

Q 西部給食センターのアレルギー対応や備蓄計画は。東部は。

教育部長 限りがあるが多く提供できるようにする。1万食備蓄。東部は給食用に精米1週間分。

Q 給食費の滞納はどのくらいか、納付の工夫は。それでも払ってもらえない場合はどうするのか。

教育部長 昨年度は151万7550円。督促状、戸別訪問し、対応してもらえない時は裁判所へ手続。

Q 携帯で自分の所在地や避難所が見られるウェブ版防災マップ、吸口をつけてすぐ飲める乳幼児液体ミルクの備蓄を進めては。避難所にマンホールトイレの設置を。

危機統括監 検討する。

Q 下水道が未敷設の所は。

水道部長 平成37年度向け整備。それ以外は合併浄化槽の設置促進。

一般質問

QRコードで質問の録画が見られます。

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



クラス風景

森田 久生

Q 学校再編計画の今後の進め方は

A 31年度を目処に方向性を決定



全国学力テストと小学校再編的に教育課題と行政透明化の側面から自治体の監査について質問。

Q 全国学力テストへの認識は。

市長 学力や学習状況を把握・分析し教育施策の成果と課題を検証する貴重な資料。

Q 教育長 学力全体は測れない。

Q 当市の小中学校のレベルは。教育部長 小中学校とも全国平均をやや下回り、県平均とは小学校では同等、中学校はやや下回る。

Q 小中学校の再編に対する所感とやる気度・本気度は。

市長 良い教育環境を目指し指針として提示した計画であり、今後市民と一層の議論を深め進める。その場には、積極的に参画する。

Q 教育長 31年度中に再編検討協議会を全地域で立上げ、地域内で議論願ひ、再編の方向性を決定。

Q 昨年の地方自治法改正で、議会選出の監査委員の選任義務付けが緩和された。当市の対応は。

市長 廃止した場合のメリット・デメリットを整理し、議会とも相談しながら今後の対応を検討。

Q 代表監査に庁内の風土は。

代表監査 市役所内では、同じミス・トラブルを繰り返す傾向があり、徹底した原因調査意識の欠如と、場当たりの安易な対応風土を感じている。コンプライアンスが徹底された組織風土の醸成を期待。

土山 定信

Q 外国人労働者と甲賀市の関係は

A 多文化共生推進チームを設けて



Q 甲賀市は県下屈指の物づくりの街である。人口減少の波は、他市よりも大きな問題であり、国外からの協力は必要。いま甲賀市内に外国人労働者は何人か。

総政部長 平成27年2660人 平成28年3063人 平成29年は3388人である。

Q 必要であれば甲賀市には、日本の文化を、また日本語を学ぼうとする人に来て働いて欲しいと願っており、甲賀市で日本語教室は整備されているのか。

総政部長 国際交流協会に委託して、日本語教室を開催している。受講者は、平成29年度は延べ約1040人が受講している。

Q 日本語の基準として『日本語能力テスト』がある。このテストは甲賀市で認めているのか。

総政部長 新たな在留資格の基準にもなると聞いており、他市の事例を調べてみる。

Q この試験に補助金を出すことにより、日本語を学ぼうとする外国籍の方と市との繋がりが出来る。有効と考えるが可能であるか。

総政部長 本試験が就労につながるには、言い切れず、補助金等を出すには、基準が必要である。

N1	幅広い場面で使われる日本語を理解
N2	日常的な場面で使われる日本語の理解
N3	日常的な場面で使われる日本語をある程度理解
N4	基本的な日本語を理解することができる。
N5	基本的な日本語をある程度理解することができる。

日本語能力検定認定の目安(N1は1級のイメージ)

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。

わくわくキッズ	561名
雲井くもっこ児童クラブ	31名
信楽児童クラブ	36名
小原つばさ児童クラブ	17名
甲南なかよし児童クラブ	46名
甲南第二そまっこ児童クラブ	38名
甲南そまっこ児童クラブ	49名
大原児童クラブ	61名
油日児童クラブ	30名

Q 改善された「生活保護のしおり」は、誰でも閲覧できるように庁舎窓口で恒常的に置くべき。
健福部長 その場（窓口）でお渡ししているが、恒常的に置くことも検討する。
Q 生保世帯でエアコン設置の有無は、安心して暮らすために「電気代の（夏季加算）」を。
健福部長 2005世帯のうち164世帯、約8割が設置済み。
市長（夏季加算について）国への要望については、市長会等を通じて対応していきたい。

山岡 光広

Q 児童クラブ「福祉バス」利用復活を
A 今後のあり方、根本的な検討必要



Q 今年から児童クラブの福祉バス利用ができなくなった。指定管理者にも事前の相談もなく実施したのは問題。復活すべき。
政部長 事前の協議・調整が不十分だった点はお詫びする。総合的判断で対応した。
市長 福祉バスは、児童クラブにかかわらず非常に利用が多く多岐にわたっていることから、今後のあり方については根本的な検討が必要。
Q コミバスの車両火災があった。老朽車両の更新を。コミタクの利用実績は。ドライブレコーダーの設置は。甲南・甲賀から甲賀病院行きの直通便を。
建設部長 火災の原因は調査中。登録から20年以上、走行100万キロ以上が5台。コミタクは昨年10月以降利用者は述べ1万223名。バス停は85カ所増設。レコーダーは37台中17台設置。

辻 重治

Q 甲賀阿山線く野川地先の計画は
A 用地の整理と確保を順次行う



滝地先の立看板

Q 甲賀町滝から甲南町野川を經由して三重県阿山への県道について工事の計画概要の状況は。
建設部長 甲賀町滝地先から甲南町野川地先の約1km区間を2車線で、道路幅7.5mに整備する。平成30年度に浅野川の橋台1基と河川の護岸工が完成。用地の整理と確保されれば、順次工事を行う。
Q 主要地方道草津伊賀線の五反田、油日地先の歩道整備の計画は。
建設部長 J-R草津線の鉄道敷地と民家に挟まれた路線であることから今後協議を行い進めたい。
Q 運転免許証自主返納者の支援として、電動アシスト自転車購入の助成が選択できるような制度を。
市環部長 80歳未満の方及び認知機能検査で返納された方に無料バス乗車券を交付している。電動アシスト自転車購入助成制度については、県内他市町の動向を見据えつつ検討する。
Q 獣害対策の強化と異常気象の対応（農作物家畜等）は。
産経部長 防護柵設置事業により381km設置しピーク時の13%まで被害が減少した。今後も捕獲を推進する。また、防護柵設置から5年以上経過した地域に対し修繕補助を10万円限度に行う。近江米は夏の水管理で品質良となった。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。

糸目 仁樹

◎ 総合科学技術施設の創設を

◎ A 提案を念頭に進めたい



QRコード



◎ 我が国の技術立国としての立ち位置が揺らいでいる。主な原因は技術力の低下ではなく、技術者の夢の衰退ではないかと危惧する。石川県小松市立のサイエンスヒルズ小松に会派で視察した。科学技術への夢を与える素晴らしい施設だった。甲賀市においても、セラミックや薬を軸に、子どもたちの科学への夢を育て、かつ産業・観光振興にもつなげる総合科学技術施設を創設できないか。



総合科学技術施設イメージ図

◎ 産経部長

提案頂いた素材は、市内に散在している。それらを一カ所に集約出来れば良いと思うが行政単独では出来ないため民間企業の協力も得ながら、念頭に置き進めたい。

◎ 甲賀市は、大津、草津、長浜に続き犯罪被害者の相談件数が多い。現状、どのような支援体制があるか。また、県のおうみ犯罪被害者支援センターと連携し、より手厚い支援体制を築けないか。

◎ 市環部長

傷害見舞金、遺族見舞金の支給、同支援センターへの連絡をしている。本県で同支援センター、警察、県、市町の連携強化による速やかな支援体制作りが議論されている。本市では、犯罪被害者支援市町担当者会議への出席、他関係団体との密な連携体制作りを図っている。今後も現状を市民に啓発し適切な支援につなげたい。

橋本 律子

◎ 日本遺産戦略と今後の対策は

◎ A 市にあったDMOの形で加速する



QRコード



◎ 日本遺産認定後の事業分析の問題点と市の目標との違いは。

◎ 産経部長 市内には、観光資源の素材は多くあるが十分に生かされていない。観光客受入れ施設が少なく、市民に観光産業へのチャレンジに積極的でない傾向といった課題がある。

◎ 行政からの仕掛けや提案などどうあるべきと考えるか。

◎ 産経部長 観光ビジネスは多様な働きかけが提供でき、人口減少対策の一つとして定住につながる。商工会などと連携を図り、新たな企業支援や交流の場づくりを積極的に取り入れる企画など重要と考える。

◎ 今回の見直しや保留についての考えと市民へ創業機運をどう図るか。

◎ 市長 東海道と忍者を核に据える甲賀市観光協会と信楽焼を核とする信楽観光協会との組織強化を図り地域の稼働力を引き出すことが大切。創業支援補助制度や



荒廃した通学路に面した宅地

女性主体の民間事業のチャレンジショップなどを応援しプレーヤーを増やし人材育成を強化したい。

◎ 空き地管理対策について、迷惑空き地への市の見解は。

◎ 市環部長 「空き家」法などの法律上の措置はなく、解決につながらないケースが多いため、さらなる研究が必要と認識している。

QRコードで質問の録画が見られます。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



こんな事を思われない環境づくりを

Q ポイ捨てでも、あつという間に不法投棄につながると考えられる。どのような罰則がかかるのか。

市環部長 5年以下の懲役もしくは1千万円以下もしくはその両方。法人の場合3億円以下の罰金。指定されたゴミステーション以外へ捨てる事も不法投棄に該当。

Q 市に条例はあるのか。

市環部長 特化したものはない。環境基本条例等が該当。

Q 取り締まりや今後の対策は。

市環部長 パトロールを継続し、啓発看板の設置。重い刑罰である事を周知。

奥田 宏嗣

Q 環境景観悪化ごみの不法投棄問題

A 不法投棄には重刑罪がある



Q 学校の道徳授業に取り入れ可能か。

教育長 自然愛護、環境保全は取り入れていくが家庭や身近な大人も教えていって頂きたい。

Q 県道杉谷嶺線(潤い団地付近)の歩道設置、道路拡幅は。

建設部長 一部用地確保が完了していないが県と共に事業進捗を図る。

Q 県道伊賀甲南線、県道柑子塩野線(牽公山付近)にカーブミラー等の設置による安全対策は。

建設部長 カーブミラーを設置すると一旦停止を怠る車両が増え逆に危険。しかし市も県や公安委員会に安全対策を要望していく。

Q 県道柑子塩野線、県道甲南阿山伊賀線(成田牧場入口付近)の安全対策は。

建設部長 事故多発に付き、注意喚起の方策を検討。

里見 淳

Q 防犯カメラについて

A お年寄りの見守りにも活用



Q 甲賀市で管理している、監視カメラ、防犯カメラの現状は。

市環部長 本市で管理している監視カメラは合計で35台、防犯カメラは合計116台あり、設置・運用している。また、県警の地域見守りカメラ設置促進事業により市内に25台の防犯カメラが稼働している。

Q 地域の出入り口に設置している監視カメラを、お年寄りの見守りにも活用できないか。

市環部長 個人情報に十分配慮し適切に対応する。

Q 警察に捜索依頼が出されて捜査協力があった場合は。

市環部長 捜査協力できる。

Q 現在の公用車のドライブレコーダー設置状況は。

総務理事 職員の安全運転意識向上を図るため、現在15台の公用車に設置している。

Q 今後、ドライブレコーダーを防犯カメラとして活用してはどうか。また、民間とも協力する協定



ドライブレコーダーを防犯に

を結んでは。

市環部長 現状では協定等を結ぶことは考えていない。

先例地のドライブレコーダーを活用し、民間と協定を結んでいる事例を紹介した。

後援会が選挙区内に花輪・香典・祝儀などを出すと処罰されます。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



QRコードで質問の録画が見られます。

田中 將之

東京オリパラに向け文化芸術を

早期の策定に向けて取り組む



QRコード



◎昨年、文化芸術基本法が一部改正。文化芸術の振興にとどまらず、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業などの施策を、文化芸術により生み出される様々な価値を文化芸術の継承、発展及び創造に活用することとしている。

◎また今年、障がい者による文化芸術の創造や鑑賞などを促進する障害者文化芸術活動推進法が成立。

◎障がい者の文化芸術の鑑賞機会の拡大を掲げ、さらに、文化芸術を創造・発表する機会の確保や芸術上の価値が高い作品の発掘・評価、作品の権利保護や販売支援などを盛り込んだ。

◎これらのことを受け東京オリリンピックパラリンピックを機に、市文化芸術基本条例の制定はどうか。また、我が市は歴史的にも障がい者アートのまちであり、全国でもいち早く計画策定に取り組むべきではないか。



やまなみ工房で制作に励む岡元俊雄さん

◎市長 条例の制定は、「甲賀市文化のまちづくり計画」が来年に最終年を迎える。10年間の課題などを整理し対応を検討する。

◎また市では早くから障がい者による芸術活動が展開されている土壌がある。障がい者による文化芸術活動推進の計画策定は、国の基本計画を勘案し、可能な限り早期の策定に向けて取り組んで行く。

田中 新人

消費税の軽減税率について

低所得者へ配慮から対象品目8%



QRコード



◎軽減税率について。

◎総務部長 消費税の税率が2019年10月1日に現行の8%から10%に引き上げられ、これと同時に低所得者への配慮の観点から、消費税の軽減税率が実施される。軽減税率は、対象品目について8%になる。

◎軽減税率の対象品目の範囲は。

◎総務部長 酒類や外食・相手方が指定した場所において行う加熱、調理又は給仕等の役務を伴う飲食料品の提供であるケータリングを除く、食品表示法に規定する食品。定期購読契約が締結された週2回以上発行された新聞も対象。

◎JA直売所に出荷する場合は。

◎総務部長 農業者が直売所で農畜産物を委託販売する場合、買手が課税事業者であった場合、買手からインボイス(適格請求書)の発行を求められれば、農業者はインボイスを発行する義務がある。



安定・安心の子ども食堂

◎子ども食堂への県からの補助金が終了した場合、市としての対応は。

◎一政部長 滋賀の縁助成事業の助成金は、本年度で終了する。滋賀県社会福祉協議会において新たな施策を検討されており、その動向を注視し、子ども食堂が地域の中で安定した運営と地域のつながりを通じて子どもたちが安心して居場所として、継続した活動が展開されることを期待している。

選挙区内の議員に対し、寄付を出すように勧誘や要求をすることは禁止されています。

QRコードで質問の録画が見られます。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

橋本 恒典

Q 市の外国人観光客誘致は

A 外国人観光誘客は極めて重要



Q 市の外国人観光客誘致に対する考え方は。

市長 「忍者」は外国人にとって特に人気の高いコンテンツであり、本市において外国人をターゲットとした観光誘客は極めて重要であると考えている。

Q 市の観光客数と外国人観光客数の推移は。

産経部長 観光客数は平成28年度には309万6千人で、その内外国人観光客数は4万9千人。

Q 今後の具体的な取り組みは。

産経部長 日本遺産の「忍者」や「信楽焼」の多言語パンフレット作成や日本遺産を核とした広域的な忍者等の観光ルートの検討、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、県や観光協会等と連携した誘客活動に取り組みむ。



広報こうか掲載のフランスのインターンシップ生

Q 新庁舎の1年間のデマンド値、電気料金は。

総務理事 新庁舎の電気料金は年間2151万4千円。デマンド値は、今年1月の値が最も高く771kw。

Q 新庁舎における関西電力との契約の現状は。

総務理事 法人特約契約の見直しを行い、9月から高圧受電の市内76の公共施設の基本単価の見直しにつながった。

山中 修平

Q 婚活支援事業の活性化を求める

A 支援員さんとよく協議し進める



Q 婚活支援事業の担当が地域コミュニティ推進課になり、今までとどこを変えたか。

総政部長 基本的に変わらない。兼務職員2名。結婚支援員12名で、月2回の相談業務、年1〜2回の出逢いパーティーや交流会に、相談者の魅力度をアップする婚活スクール等を実施している。

Q 相談会場がオープン過ぎるので、何かで仕切るなどした方が相談しやすいのではないかと。

総政部長 支援員さんのご意見をうかがい、改善を図る。

Q 最近の成婚数と登録者数は。

総政部長 平成27年度までは平均4件が、28年度9件、29年度7件と増えた。登録者は248名(男156名、女92名)である。

Q 職員幹部、市議会議員、地区役員さんにも、会員増への協力をお願いしてはどうか。

総政部長 支援員さんのご意見を含め検討する。

Q 貴生川・西内賣地先の新交差点



中学生が横断する新交差点

点での中学生の交通事故は。教育部長 3月、4月、5月と3回の報告があり、双方の不注意と飛び出しが原因と確認。危険箇所は保護者にも告知・啓発を図る。

Q 新規の道路標示や標識の設置は。

建設部長 住宅内道路はまだ市道認定前なので対応できない。県道への対応は、地元組合からも要請があり、県へも頼んでいる。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



QRコードで質問の録画が見られます。

谷永 兼二

Q 保育士確保施策の現況は

A 依然として人材確保は厳しい



QRコード



Q 国の検討を経て閣議決定され、来年10月から実施される予定の「幼児教育・保育無償化」だが、実際に実施するとすると、一般的に言われている待機児童問題や保育や教育の質の低下、保育士確保などクリアしなければならない課題が本市にもあるのではないかと考える。無償化制度の概要は。

〔政部長〕 3歳から5歳児までのすべての子どもたちの幼稚園、保育園、認定こども園の費用の無償化、0歳時から2歳児についても住民税非課税世帯を無償化とするもの。また、地域型保育や企業主導型保育、認可外保育園、障がい児通園施設、幼稚園の預かり保育、ベビーシッター、ファミリーサポーターなども無償化の対象となる予定。具体的な国の制度設計はこれからと伺っている。

Q 待機児童の状況と無償化による影響は。

〔政部長〕 本年4月1日現在の



待機児童は48人で、すべてが3歳未満児。無償化が実施されて仮に3歳以上児の就園率が100%になった場合でも受け入れは可能。

Q 無償化実施に向けての課題は。

〔政部長〕 周知・説明。財源負担の問題。待機児童対策。新たな保育ニーズへの対応と保育の質、安全安心の確保。事務量の大幅な増加。保育人材の確保など課題山積。

小西喜代次

Q 再編検討協議会決定を尊重するか

A 協議会の報告を住民合意とする



QRコード



Q 公共施設統廃合計画は、あくまで、住民合意が前提と考えるが認識はどうか。

〔市長〕 「公共施設のこれから」について、理解を深めていただく取り組みを進めていく。

Q 幼・保学校再編計画は再編検討協議会の決定が住民合意とされてきたが、現在も確認できるか。

〔教育長〕 再編検討協議会の報告をもって住民合意と考えている。

Q 甲賀病院の跡地利用を考える会」が、平成26年3月に7千筆の署名を当時の副市長である現副市長に直接提出。検討しなかったのはなぜか。また、署名提出者に回答すべきでないか。

〔副市長〕 前市長から検討の指示がなかったので協議していない。回答しなかったのは跡地の用途が決まっていなかったため。

Q 文化財保護法が改正され、安倍政権は「文化財を観光資源として活用する『稼ぐ文化』への転換」を打ち出した。こうしたもとで紫

香楽宮跡整備活用計画は、文化財保護の観点に立った計画になっているか認識を問う。

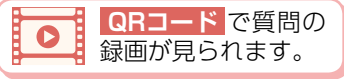
〔教育部長〕 保存と継承の取り組みが、雲井地域の活性化にもつながると考えている。

Q 子どもを苦しめ、教育現場に混乱をもたらしている全国学力テストは廃止すべきと考えるが。

〔教育長〕 十分に配慮し、有効活用したい。



新たに見つかった紫香楽宮跡の東山遺跡の試掘調査 (2017年12月)



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



ボッチャ

竹若 茂國

Q シンガポールとの交流について

A 文化、経済、産業の交流を深めたい



Q 甲賀市が東京パラリンピック・シンガポールのホストタウンとなる意義は。

市長 パラリンピック競技を通じて障がい者スポーツの振興に大きく寄与するものと考えています。

Q シンガポールとの交流を。

市長 障がい者スポーツ交流とともに文化、産業、経済など様々な分野の交流を深めたい。

【全国障がい者スポーツ大会】

Q 市が活用できる種目を取り入れては。

教育部長 フライングディスクのほか、シンガポールの関係でボッチャを考えている。

Q 障がい者スポーツ選手への温かい支援を。

市長 市には全国、世界級の選手がおられ、真剣な取り組みの姿に大きな感動を生み生きる力につながる。障がい者スポーツ普及の環境づくりに取り組む。

【コミタクの運行】

Q 甲南エリアからコミタクで貴生川駅へ直接行けないので不便。

建設部長 民間タクシー会社との競争により営業を圧迫する。

Q 市民ファーストで考えてほしい。

建設部長 甲南西エリアについては検討が必要と考える。

Q 深川郵便局前、今村医院前、JA甲南支所前にコミタク停留所の新設を。

建設部長 地域のご意見も伺い検討する。

妊活・不妊症について



小河 文人

Q 妊活・不妊治療の支援策の充実を

A 保険内治療も市が支援策を考える



Q 不妊治療の現実はまだあまりにも知られていない。子どもが授かるまでの制度の在り方、職場での支援および人材確保等々行政として何をなすべきか、現在の支援策は。

健福部長 不妊治療に関する支援策は県制度にて体外受精、顕微授精の高額な保険外診療は、特定不妊治療費助成制度がある。助成後に、さらに自己負担金を市が助成をしている。平成29年度実績で年間70件の利用、助成事業で妊娠に結びついたのは、30%前後である。

Q 職員に対して不妊治療休暇を設ける条例改正が上程、その意味から市が積極的に相談窓口を設けるべきではないか。

健福部長 妊活や不妊治療に関する相談は、専門的な知識や医療情報をもとに、適切に対応をしていく必要がある。各保健センターでは相談者の方々に安心して頂けるよう医療情報の提供と専門窓口への誘導をしっかりと行って行きたい。

Q 保険適用外の支援は津市等で実施されている。特に初期段階での支援は効果的であるので、本市も助成制度を考えてはどうか。

健福部長 保険内診療も経済的負担があり、市が支援策を講じることにより、不妊治療への理解も一層深まると考える。そのため、不妊治療全ての支援策として、どのような対策が取れるのか検討していく。

組合議会報告

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

甲賀広域行政組合議会

平成30年第3回定例会10月1日

平成29年度一般会計歳入歳出決算、平成30年度一般会計補正予算第1号及び規約の変更に伴う条例の制定(市税の滞納繰越分の徴収事務廃止)の3議案を審議しました。

一般会計決算

歳入総額 36億2708万円
歳出総額 35億7355万9千円

歳入では、収入の主なものとは構成する市の負担金で、28億6711万5千円(甲賀市18億7125万5千円・湖南市9億9586万円)

歳出では、衛生センター関連で32人の人件費のほか、し尿の収集・運搬業務委託1億1699万8千円、施設の長寿命化計画策定業務311万円、汚泥運搬用タンク更新408万2千円、ごみ処理施設の屋根改修1822万8千円など。

消防関連では、192人の人件費のほか、高機能消防指令システム整備工事2億1767万6千円(総事業費5億4419万円)、化学消防自動車5346万円、高規格救急車更新2732万4千円など。

質疑

不用額(予算額と実際に支出した額の差)や時間外手当、条例改正に伴う徴収業務廃止の影響額などに関してありました。

採決 全員賛成にて可決・認定。

山岡議員が消防力整備基本計画第四次基本計画について、近年の異常気象を反映させることなどを質問しました。



化学消防車

公立甲賀病院組合議会

平成30年第2回定例会10月9日

平成29年度一般会計決算、病院事業会計決算など4議案が上程、審議しました。

地方独立行政法人公立甲賀病院中期目標を定めることについて

来年度に控えた法人化に向けて、法の定めにより策定された運営・経営計画。

質疑では、独自性や計画期間について行われました。

滋賀県市町村職員退職手当組合からの脱退について

法人化により職員が非公務員になることにより、脱退するもの。

脱退後の運用について質疑が出されました。

平成29年度公立甲賀病院組合一般会計歳入歳出決算の認定について

平成29年度公立甲賀病院事業会計決算の認定について

公立病院としての組合運営、病院事業を決算を通して審査。

採決 全員賛成にて可決・認定。

一般質問

小西議員・竹若議員が、「地方独立行政法人化」に向けて現状の課題や運営方針、職員の働き方などについて質問しました。特に看護師数の充足に力を注ぎ、余裕を持った働き方をしていた、と答へてきた。答へたこと、との答



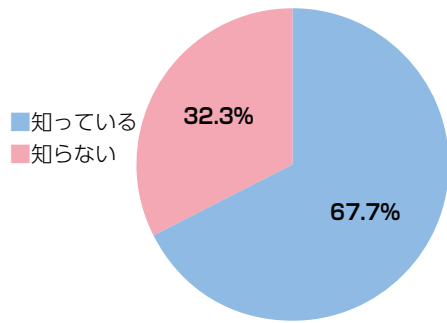
来春に法人化を迎える公立甲賀病院

広報特別委員会

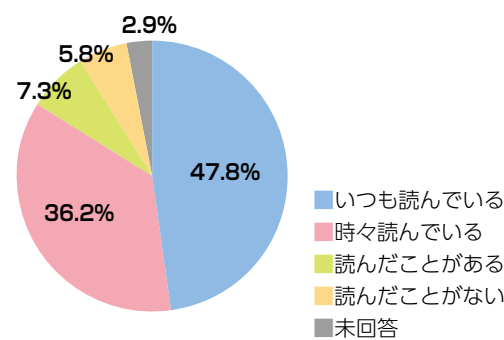
甲賀市議会だより まちかどアンケート



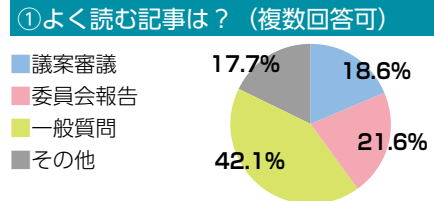
どうか市議会だよりを知っていますか？



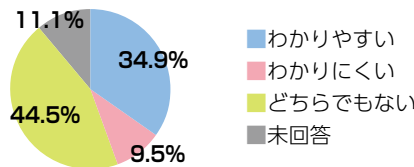
知っている方へ
市議会だよりを読んでいますか？



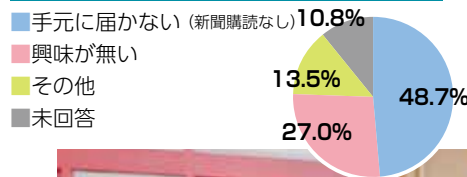
読んだことがある方へ



②市議会だよりは
わかりやすいと思いますか？



読んだことがない方へ
読んだことの無い理由は？



アンケートは買い物に訪れた市民の方々102人にご協力いただきました。アンケートの内容は、「市議会だよりを知っているか」「市議会だよりを読んでいるか」お聞きすると

もに、よく読んでいただいている記事やご意見をお伺いしました。アンケート結果は今後、市議会だよりの編集に活かしていきます。ご協力ありがとうございました。

広報特別委員会では、市議会だよりについて市民の方々の意見を聴くため、10月10日、市内の商業施設でまちかどアンケートを実施しました。



市議会代表として甲賀市議会が発表

研修には毎年参加しており、レイアウトや写真の撮り方、文章の書き方や校閲などをプロから学ぶことにより、市民に親しみやすい、より良い市議会だよりの編集に活かしています。

第31回

近畿市町村広報セミナー

7月19日、20日の2日間にわたり大阪市で開催された第31回近畿市町村広報セミナーに、広報特別委員4名が参加しました。

広報セミナー参加



あなたとつなぐ

市議会議員紹介

Vol.2

市民のみなさんに市議会議員をみじかに感じていただきたいとの思いから、議席番号順に全議員をクローズアップしていきます。

いと め まさ き 糸 目 仁 樹 甲南町在住



- Q 議員を志したきっかけは？
昨今希薄になりつつある伝統や誇りなどを今一度取り戻したく志しました。
- Q 議員になって感じたことは？
様々な意見や思想がある中で最善の判断をすることの難しさを感じています。
- Q 議員活動する中で特に意識しているところは？
前職で学んだ「人として何が正しいか」と言う原理原則を最重視すること。
- Q 市民とのコミュニケーションで気をつけていることは？
飾らずなるべく本音で話し合うことを心掛けています。
- Q あなたにとって、市のおすすめスポットは？
大自然が広がり温泉もありキャンプも出来るかもしか荘がお勧めです。

さと み あつし 里 見 淳 信楽町在住



- Q 議員を志したきっかけは？
様々な地域活動に参加するようになり、苦労や喜びを共有することに魅力を感じたため。
- Q 議員になって感じたことは？
恥ずかしながら、まだまだ自分の知らないことが多い。
- Q 議員活動する中で特に意識しているところは？
バランスと潮目、じっくりと考える時とさっと決断するタイミング。
- Q 市民とのコミュニケーションで気をつけていることは？
いろんな価値観があるので、相手の立場に立って思うこと。
- Q あなたにとって、市のおすすめスポットは？
各地域で祀られている小宮さんやお地藏さん。旧道巡り。

編集後記

▶ 岩永市政になり予算編成から決算まで通しての初めての議会となりました。1年間を見て良かった点、改正する点を確認することができました。▶ 9月に入ってから台風続きの秋となりました。市内でも被害が出ており、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。▶ 今回初めて甲賀市議会だよりまちかどアンケートをさせていただきました。ご協力いただいた方々に感謝申し上げます。これからもさらに皆様に読んでいただき、心つながる便りになるよう、がんばっていきます。▶ 秋の日はつるべ落としと言われます。お帰りの時間も暗くなりますので充分お気をつけ下さい。お声をかけ合い、安心安全な日々を。
(広報特別委員 堀郁子)

議会の傍聴にお越しください！

本会議は誰でも傍聴することができます。傍聴を希望する方は議会事務局までお問い合わせください。

12月議会の予定	11月28日	本会議(第1日)議案上程 提案理由説明
	12月5日	本会議(第2日)議案審議
	12月7日	本会議(第3日)一般質問
	12月10日	本会議(第4日)一般質問
	12月11日	本会議(第5日)一般質問
	12月12日	本会議(第6日)一般質問
	12月13日	委員会
	12月14日	
	12月17日	
	12月18日	委員会予備日
	12月19日	
	12月21日	本会議(第7日)最終日

カメラの



第65回 雲井学区 体育大会。小学校、保育園、学区自治会が一緒になって盛り上げます。まるで地域のお祭りのよう。子どもたちの成長を見るだけでなく、近所のおっちゃんがとてつもなく速かったり。久しぶりに出会う子がタレントのように変貌していたり。驚きの声、笑い声が絶えない一日。写真を撮ることを忘れてしまう。そんなワクワクする1日でした。



(写真撮影：里見淳委員)